

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ニチハ株式会社
【英訳名】	N I C H I H A C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 井上 洋一郎
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市港区汐止町12番地
【電話番号】	(052)381-2811(代表)
【事務連絡者氏名】	該当ありません。 (同所は登記上の本店の所在地であり、本店業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦二丁目18番19号(三井住友銀行名古屋ビル)
【電話番号】	(052)220-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員財務部長 南光 正
【縦覧に供する場所】	ニチハ株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間	第73期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	66,345	72,470	23,397	25,832	88,087
経常利益(百万円)	1,037	4,091	1,205	2,112	1,843
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	457	434	649	1,159	232
純資産額(百万円)	-	-	37,643	38,410	38,602
総資産額(百万円)	-	-	108,800	111,654	108,349
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,033.85	1,055.09	1,059.94
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	12.44	11.81	17.65	31.51	6.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	11.81	-	31.44	-
自己資本比率(%)	-	-	35.0	34.8	36.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,324	5,536	-	-	6,687
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,193	1,834	-	-	2,963
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,590	1,524	-	-	861
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	11,860	15,123	13,008
従業員数(人)	-	-	2,697	2,717	2,736

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第73期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第73期第3四半期連結会計期間及び第73期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,717
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,252
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
外装材事業(百万円)	19,652	-
報告セグメント計(百万円)	19,652	-
その他(百万円)	2,203	-
合計(百万円)	21,856	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 外装材事業とFP事業の2つを報告セグメントとしておりましたが、第2四半期連結会計期間より、外装材事業の1つに変更しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における製品商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
外装材事業(百万円)	2,550	-
報告セグメント計(百万円)	2,550	-
その他(百万円)	358	-
合計(百万円)	2,909	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 外装材事業とFP事業の2つを報告セグメントとしておりましたが、第2四半期連結会計期間より、外装材事業の1つに変更しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
その他	377	-	459	-

(注) 1. その他における注文住宅、住宅リフォームに係るものであります。なお、上記以外については、主として見込み生産によっており、受注生産はほとんど行っておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
外装材事業(百万円)	23,259	-
報告セグメント計(百万円)	23,259	-
その他(百万円)	2,573	-
合計(百万円)	25,832	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 外装材事業とFP事業の2つを報告セグメントとしておりましたが、第2四半期連結会計期間より、外装材事業の1つに変更しております。

3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井住商建材(株)	6,493	27.8	7,044	27.3
住友林業(株)	5,549	23.7	6,322	24.5
伊藤忠建材(株)	2,499	10.7	2,758	10.7

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部の個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、企業収益も改善に向かいつつあるものの、一方では急激な円高の進行や米国・中国等の景気に対する減速懸念に加え、国内における消費刺激策効果の一巡もあって景気回復が足踏み状態となるなど、依然として先行きの不透明感を払拭できない状況が続きました。

住宅産業におきましては、各種税の優遇策などの需要を下支えする政策支援などにより当期に入って持ち直してきており、新設住宅着工戸数は、第2四半期（3ヵ月）は前年同期比13.8%の増加、当第3四半期（3ヵ月）に入っても同6.9%の増加となり、数量としては未だ低水準ながら回復基調を続けました。

これに伴い、当社グループの主力製品である窯業系外装材の当第3四半期（3ヵ月）における業界全体の国内販売数量については、第2四半期の好調な新設住宅着工の影響を受けたことで前年同期に比し13.3%の増加となり、順調に推移しました。

このような環境の下、当社グループは窯業系外装材において、高機能なセルフクリーニングの中高級品への標準装備や新製品の拡販などによりシェアアップを図る一方で、生産面では供給体制を整えるほか、引き続き原材料の見直しや生産効率の向上などの合理化施策に取り組むとともに、米国での製造事業を始めとする海外事業の採算改善にも注力いたしました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

（金額単位：百万円）

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	増減	
			金額	率（%）
売上高	23,397	25,832	2,435	10.4
営業利益	1,348	2,228	879	65.3
経常利益	1,205	2,112	906	75.2
四半期純利益	649	1,159	510	78.5

売上高につきましては、主力である国内窯業系外装材事業において、中高級品を中心とした拡販策の寄与などにより販売数量が持ち直したことを始めとして、ほとんどの分野で販売数量を回復させたことから、売上高は258億32百万円と前年同期比24億35百万円（10.4%）の増収となりました。

損益につきましては、国内窯業系外装材における増収とこれに伴う稼働率のアップや合理化施策による利益率の改善、並びに海外事業の損失縮小などにより、営業利益は22億28百万円と前年同期比8億79百万円（65.3%）、経常利益は21億12百万円と同9億6百万円（75.2%）、四半期純利益は11億59百万円と同5億10百万円（78.5%）の大幅な増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

外装材事業

主力の窯業系外装材において、前記のとおり、販売数量の持ち直しに伴う稼働率アップや合理化施策による変動費コストダウンなどの原価低減から、売上高は235億20百万円、セグメント利益（営業利益）は26億33百万円となりました。

（注）第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しているため、各セグメントの対前年同期との比較は記載しておりません。また、第1四半期連結会計期間は外装材事業とFP事業の2つを報告セグメントとしておりましたが、第2四半期連結会計期間より、外装材事業の1つに変更しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比し17億86百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には151億23百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は34億44百万円と前年同期比1億42百万円の増加となりました。これは、主に、償却前利益（税金等調整前四半期純利益＋減価償却費）で35億32百万円を計上したほか、仕入債務が9億23百万円増加するなど資金の増加要因があった一方で、売上債権が12億70百万円増加するなど資金の減少要因もあったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億96百万円と前年同期比2億67百万円の増加となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が5億91百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億26百万円と前年同期比5億4百万円の増加となりました。これは、主に、長期・短期合わせた借入金を8億55百万円減少させたことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億84百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、「(2)キャッシュ・フローの状況」の項に記載のとおりであります。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、景気が持ち直しつつも本格的な回復には程遠い中、当社グループを取り巻く環境は予想以上に厳しくかつ速いスピードで変化しております。不安定な雇用情勢と足踏み状態の国内景気、少子高齢化と人口減少に景気低迷が加わり一層拍車が掛かった国内住宅市場の縮小、さらにはわが国の住宅政策も「量から質へ」「フローからストックへ」と転換しつつあります。また、グローバルには新興国の台頭による新市場の出現とこれによる資源・資材の高騰や地球環境問題の高まりなど経営環境は激変しており、これらに対し当社グループは、平成21年4月を新たなスタートとした「改正第二次中期経営計画」において掲げた二つの経営目標である「住宅性能向上への貢献」と「窯業系外装材の世界標準を目指す」ことに引き続きグループを挙げて全力で取り組み、業績の回復を目指します。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	37,324,264	37,324,264	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	37,324,264	37,324,264		

(注)「提出日現在発行数」には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年7月25日取締役会決議(平成20年ストックオプション(株式報酬型ストックオプション))

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	182(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,200(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)3
新株予約権の行使期間	自平成20年8月28日 至 平成55年8月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 742 資本組入額 371
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

平成21年7月28日取締役会決議（平成21年ストックオプション（株式報酬型ストックオプション））

	第3四半期会計期間末現在 （平成22年12月31日）
新株予約権の数（個）	346（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	34,600（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1（注）3
新株予約権の行使期間	自平成21年8月28日 至 平成56年8月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 668 資本組入額 334
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5

平成22年7月27日取締役会決議（平成22年ストックオプション（株式報酬型ストックオプション））

	第3四半期会計期間末現在 （平成22年12月31日）
新株予約権の数（個）	290（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	29,000（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1（注）3
新株予約権の行使期間	自平成22年8月27日 至 平成57年8月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 544 資本組入額 272
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5

（注）1．新株予約権1個当たりの目的たる株式数は100株であります。

- 2．当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

- 3．各新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できる。
 新株予約権者が死亡した場合、その相続人（新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。）は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヵ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。
 その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書にて定めるものとする。

5. 組織再編を実施する際の取扱い

組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

- 合併（当社が消滅する場合に限る。）
- 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
- 吸収分割
- 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
- 新設分割
- 新設分割により設立する株式会社
- 株式交換
- 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- 株式移転
- 株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	37,324	-	8,136	-	11,122

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 520,700	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,749,000	367,490	
単元未満株式	普通株式 54,564	-	
発行済株式総数	37,324,264	-	
総株主の議決権	-	367,490	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権の数23個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
二子八株式会社	名古屋市港区汐止 町12番地	520,700	-	520,700	1.40
計		520,700	-	520,700	1.40

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、520,900株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	971	950	984	818	741	711	678	698	690
最低(円)	765	797	764	722	534	537	578	510	616

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,258	13,098
受取手形及び売掛金	25,372	20,803
商品及び製品	8,744	9,873
仕掛品	1,739	2,247
原材料及び貯蔵品	2,236	1,934
繰延税金資産	1,074	1,240
その他	719	913
貸倒引当金	109	89
流動資産合計	55,036	50,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,569	17,572
機械装置及び運搬具(純額)	10,078	11,504
工具、器具及び備品(純額)	400	410
土地	20,767	20,771
リース資産(純額)	1,531	2,096
建設仮勘定	658	69
有形固定資産合計	50,006	52,426
無形固定資産		
リース資産	10	8
ソフトウェア	115	93
その他	303	337
無形固定資産合計	430	439
投資その他の資産		
投資有価証券	2,426	2,583
長期貸付金	0	2
繰延税金資産	1,338	222
その他	2,468	2,703
貸倒引当金	51	50
投資その他の資産合計	6,181	5,461
固定資産合計	56,618	58,327
資産合計	111,654	108,349

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,354	12,038
短期借入金	14,214	17,230
リース債務	677	659
未払法人税等	1,330	792
賞与引当金	548	1,240
製品保証引当金	1,320	1,225
その他	7,489	6,271
流動負債合計	38,935	39,459
固定負債		
長期借入金	27,966	26,201
リース債務	1,059	1,496
繰延税金負債	953	924
退職給付引当金	861	888
役員退職慰労引当金	94	70
製品保証引当金	2,695	45
事業整理損失引当金	172	196
負ののれん	180	236
その他	324	227
固定負債合計	34,308	30,287
負債合計	73,244	69,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金	10,925	10,925
利益剰余金	22,290	21,929
自己株式	475	475
株主資本合計	40,876	40,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158	245
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	2,203	1,752
評価・換算差額等合計	2,045	1,505
新株予約権	44	31
少数株主持分	465	438
純資産合計	38,410	38,602
負債純資産合計	111,654	108,349

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	66,345	72,470
売上原価	45,790	48,030
売上総利益	20,555	24,439
販売費及び一般管理費	19,086 ₁	20,082 ₁
営業利益	1,468	4,356
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	30	21
不動産賃貸料	73	-
助成金収入	79	-
負ののれん償却額	55	-
その他	167	340
営業外収益合計	423	378
営業外費用		
支払利息	564	528
開業費償却	64	-
為替差損	125	70
その他	100	45
営業外費用合計	854	644
経常利益	1,037	4,091
特別利益		
固定資産売却益	30	11
投資有価証券売却益	10	1
特別利益合計	40	13
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	55	67
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	27	11
減損損失	720 ₂	-
ゴルフ会員権売却損	-	0
ゴルフ会員権評価損	-	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25
製品保証引当金繰入額	-	2,700
特別損失合計	803	2,807
税金等調整前四半期純利益	275	1,297
法人税、住民税及び事業税	437	1,626
法人税等還付税額	13	-
過年度法人税等	-	123
法人税等調整額	390	867
法人税等合計	815	882
少数株主損益調整前四半期純利益	-	415
少数株主損失 ()	82	19
四半期純利益又は四半期純損失 ()	457	434

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	23,397	25,832
売上原価	15,534	16,705
売上総利益	7,863	9,127
販売費及び一般管理費	1 6,514	1 6,899
営業利益	1,348	2,228
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	0	2
不動産賃貸料	28	-
為替差益	11	-
助成金収入	10	-
負ののれん償却額	18	-
その他	56	108
営業外収益合計	130	114
営業外費用		
支払利息	184	173
為替差損	-	33
その他	89	23
営業外費用合計	273	231
経常利益	1,205	2,112
特別利益		
固定資産売却益	0	9
投資有価証券売却益	10	1
特別利益合計	10	11
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	25	19
投資有価証券評価損	1	-
減損損失	53	-
ゴルフ会員権売却損	-	0
ゴルフ会員権評価損	-	0
特別損失合計	80	20
税金等調整前四半期純利益	1,135	2,102
法人税、住民税及び事業税	131	539
法人税等還付税額	0	-
過年度法人税等	-	123
法人税等調整額	365	285
法人税等合計	496	948
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,153
少数株主損失()	11	5
四半期純利益	649	1,159

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	275	1,297
減価償却費	3,947	4,161
減損損失	720	-
負ののれん償却額	55	55
製品保証引当金の増減額(は減少)	373	2,745
退職給付引当金の増減額(は減少)	6	26
受取利息及び受取配当金	46	38
支払利息	564	528
為替差損益(は益)	130	78
固定資産除却損	55	67
売上債権の増減額(は増加)	3,072	4,593
たな卸資産の増減額(は増加)	2,256	1,122
仕入債務の増減額(は減少)	218	1,356
その他	56	559
小計	4,118	7,204
利息及び配当金の受取額	67	64
利息の支払額	581	528
法人税等の支払額	502	1,237
法人税等の還付額	222	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,324	5,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,599	1,843
有形固定資産の売却による収入	45	19
無形固定資産の取得による支出	34	54
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	60	11
貸付けによる支出	6	-
貸付金の回収による収入	11	8
営業譲受による支出	1,644	-
その他	23	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,193	1,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,111	3,862
長期借入れによる収入	5,080	7,910
長期借入金の返済による支出	4,534	4,993
リース債務の返済による支出	65	504
配当金の支払額	-	73
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,590	1,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	62
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,719	2,115
現金及び現金同等物の期首残高	10,141	13,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,860	15,123

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において連結子会社でありましたニチハエンジニアリング株式会社は、平成22年4月1日付にてニチハメンテナンス株式会社に吸収合併され、ニチハメンテナンス株式会社は同日付にて商号をニチハエンジニアリング株式会社に変更しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 17社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は31百万円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当第3四半期累計期間64百万円)、「助成金収入」(同33百万円)、「負ののれん償却額」(同55百万円)は、当第3四半期連結累計期間においては金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当第3四半期連結会計期間18百万円)、「助成金収入」(同2百万円)、「負ののれん償却額」(同18百万円)は、当第3四半期連結会計期間においては金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部について実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末以降に生じた経営環境の著しい変化及び一時差異の発生状況についての大幅な変動による影響を加味したものを使用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
(製品保証引当金)	第2四半期連結会計期間において、屋根材の付属品として無償配布した釘の一部不具合が判明したことに伴い、その処置費用の支払いに備えるため、当該見積額を製品保証引当金として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は 99,894百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は 96,892百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																					
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>7,100百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び福利費</td><td>5,072</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>184</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>211</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>341</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>847</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>838</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用固定資産</td> <td>土地等</td> <td>千葉県野田市</td> </tr> <tr> <td></td> <td>のれん</td> <td>Nichiha USA, Inc.</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により、グルーピングを行っております。これらの資産グループのうち、当第3四半期連結累計期間において、市場価格が著しく下落した資産グループについて、投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、投資その他の資産の「その他」（投資不動産）666百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値によっており、使用価値の算出にあたっては将来キャッシュ・フローを5.18%で割り引いて算出しております。</p>	運賃及び荷造費	7,100百万円	給料手当及び福利費	5,072	賞与引当金繰入額	184	退職給付費用	211	減価償却費	341	試験研究費	847	製品保証引当金繰入額	838	用途	種類	場所	賃貸用固定資産	土地等	千葉県野田市		のれん	Nichiha USA, Inc.	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>7,755百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び福利費</td><td>5,259</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>202</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>195</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>283</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>923</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>1,063</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	7,755百万円	給料手当及び福利費	5,259	賞与引当金繰入額	202	退職給付費用	195	減価償却費	283	試験研究費	923	製品保証引当金繰入額	1,063
運賃及び荷造費	7,100百万円																																					
給料手当及び福利費	5,072																																					
賞与引当金繰入額	184																																					
退職給付費用	211																																					
減価償却費	341																																					
試験研究費	847																																					
製品保証引当金繰入額	838																																					
用途	種類	場所																																				
賃貸用固定資産	土地等	千葉県野田市																																				
	のれん	Nichiha USA, Inc.																																				
運賃及び荷造費	7,755百万円																																					
給料手当及び福利費	5,259																																					
賞与引当金繰入額	202																																					
退職給付費用	195																																					
減価償却費	283																																					
試験研究費	923																																					
製品保証引当金繰入額	1,063																																					

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>2,481百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び福利費</td><td>1,599</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>184</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>70</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>115</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>266</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>290</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	2,481百万円	給料手当及び福利費	1,599	賞与引当金繰入額	184	退職給付費用	70	減価償却費	115	試験研究費	266	製品保証引当金繰入額	290	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>2,761百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び福利費</td><td>1,620</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>202</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>64</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>76</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>330</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>359</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	2,761百万円	給料手当及び福利費	1,620	賞与引当金繰入額	202	退職給付費用	64	減価償却費	76	試験研究費	330	製品保証引当金繰入額	359
運賃及び荷造費	2,481百万円																												
給料手当及び福利費	1,599																												
賞与引当金繰入額	184																												
退職給付費用	70																												
減価償却費	115																												
試験研究費	266																												
製品保証引当金繰入額	290																												
運賃及び荷造費	2,761百万円																												
給料手当及び福利費	1,620																												
賞与引当金繰入額	202																												
退職給付費用	64																												
減価償却費	76																												
試験研究費	330																												
製品保証引当金繰入額	359																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 11,937 百万円	現金及び預金勘定 15,258 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 77	預入期間が3か月を超える定期預金 135
現金及び現金同等物 11,860	現金及び現金同等物 15,123

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 37,324千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 520千株
3. 新株予約権等に関する事項
ストック・オプションとしての新株予約権
新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 44百万円
4. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	73	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	外装材事業 (百万円)	住宅機材及び その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,243	4,153	23,397	-	23,397
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,243	4,153	23,397	-	23,397
営業利益	1,101	668	1,770	(421)	1,348

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	外装材事業 (百万円)	住宅機材及び その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	54,632	11,713	66,345	-	66,345
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	54,632	11,713	66,345	-	66,345
営業利益	990	1,710	2,700	(1,232)	1,468

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び用途等の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
外装材事業	窯業系及び金属系外壁材並びに同関連製品、屋根材、耐火野地板
住宅機材及びその他事業	押入れユニット、付属部材、自動車内装用ボード、フローア-養生板、成型用マット、ウレタン断熱パネル、注文住宅、住宅リフォーム

3. 第1四半期連結会計期間において、株式会社F Pコーポレーションが松本建工株式会社から事業譲受けを実施したこと、及びそれに伴い株式会社エコロホームテック(平成21年10月1日付にて商号変更し、現社名は株式会社F Pホーム)が連結子会社となったことにより、事業の種類別セグメント情報に係るセグメント別の資産の金額が前連結会計年度末と比べ著しく変動しております。なお、受け入れた資産の金額は、「住宅機材及びその他事業」において1,781百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は外装材事業を中心に事業活動を展開しており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、単一の事業に従事する経営スタイルを採用しております。

従って、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「外装材事業」を報告セグメントとしております。

「外装材事業」は窯業系及び金属系外装材並びに同関連製品、外装用付属部材等の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	65,000	7,469	72,470	-	72,470
セグメント間の内部売上高 又は振替高	738	803	1,541	1,541	-
計	65,739	8,272	74,011	1,541	72,470
セグメント利益又は損失()	5,802	188	5,613	1,256	4,356

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FP事業、繊維板事業、工事事業、その他事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 12億78百万円及びその他の調整額21百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	23,259	2,573	25,832	-	25,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高	260	320	580	580	-
計	23,520	2,893	26,413	580	25,832
セグメント利益	2,633	19	2,652	424	2,228

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FP事業、繊維板事業、工事事業、その他事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 4億16百万円及びその他の調整額 7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社は、第1四半期連結会計期間は外装材事業とFP事業の2つを報告セグメントとしておりましたが、第2四半期連結会計期間より、外装材事業の1つに変更しております。

この変更は、FP事業の重要性が低くなったためであります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,055.09円	1株当たり純資産額	1,059.94円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	12.44円	1株当たり四半期純利益金額	11.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
		11.81円	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	457	434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	457	434
期中平均株式数(千株)	36,803	36,803
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	81
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 17.65円	1株当たり四半期純利益金額 31.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 31.44円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	649	1,159
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	649	1,159
期中平均株式数(千株)	36,803	36,803
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	81
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

訴訟

当社は、平成20年6月9日付及び同年8月11日付(いずれも当社への訴状送達日、以下同じ。)にて、国及び当社を含む石綿含有建材製造企業46社を被告として(第1次)、また、平成22年5月21日付及び同年6月3日付にて、国及び当社を含む石綿含有建材製造企業44社又は45社を被告として(第2次)、いずれも建設作業に従事してアスベスト関連疾患に罹患したとする者など合計404名(東京地方裁判所提起分第1次178名、同第2次145名、横浜地方裁判所提起分第1次43名、同第2次38名)の原告から、国に対しては国家賠償法に基づき、石綿含有建材製造企業に対しては民法に定める不法行為責任並びに製造物責任法に定める製造物責任に基づき、総額149億38百万円(東京地方裁判所提起分第1次66億22百万円、同第2次53億90百万円、横浜地方裁判所提起分第1次15億40百万円、同第2次13億86百万円)の損害賠償を求める訴訟の提起を受けております。(なお、東京地方裁判所提起分第1次につき、当初の被告企業46社のうち1社に対する訴えは、平成20年7月11日に取り下げられました。また、他の1社に対する訴えは、東京地方裁判所提起分第1次につき平成22年6月29日に、横浜地方裁判所提起分第1次につき平成22年6月30日に、それぞれ取り下げられました。)

当第3四半期連結会計期間において、東京地方裁判所係属中の第1次・第2次訴訟(両訴訟は、平成22年7月30日に併合されました。)につきましては第13回口頭弁論まで、横浜地方裁判所係属中の第1次訴訟につきましては第11回口頭弁論まで、同第2次訴訟につきましては第3回口頭弁論まで、それぞれ終了しました。

当社といたしましては、原告らからの請求に対し、今後も法廷の場において適切に対応していく所存です。

なお、現時点において、当社の業績に与える影響は不明です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

ニチ八株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安井 金丸 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 浩幸 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチ八株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチ八株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

ニチ八株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチ八株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチ八株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。